



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Exploring Challenges of Policy Implementaion and Menstrual Health and Hygiene Among Adolescent Schoolgirls in Peri-Urban Lusaka, Zambia
Author(s)	SAMBO, JOY
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(保健科学)
Dissertation Number	甲第16819号
Issue Date	2026-03-25
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k16819
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99664
Type	doctoral thesis
File Information	Joy_Sambo_review.pdf, 審査の要旨 https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（保健科学）

氏名：Sambo Joy

審査委員	主査	教授	蝦名	康彦
	副査	教授	山内	太郎
	副査	准教授	佐藤	三穂

学位論文題名

Exploring Challenges of Policy Implementation and Menstrual Health and Hygiene Among Adolescent Schoolgirls in Peri-Urban Lusaka, Zambia

（ザンビア・ルサカの都市周縁部に住む思春期女子学生における月経保健衛生と政策上の課題）

当審査は、令和8年1月22日に実施された公開発表に基づき行われた（出席者58名）。

月経保健衛生（Menstrual Health and Hygiene：MHH）は、思春期女子の健康、尊厳および教育機会の確保に直結する重要な公衆衛生課題であり、近年、国際社会においても政策的関心が高まっている。とりわけ低・中所得国においては、月経用品へのアクセス不足、不十分な水・衛生環境（WASH）、文化的タブー、ならびに制度的支援の不十分さが重なり、女子の就学継続や心身の健康に深刻な影響を及ぼしている。しかしながら、こうした課題を政策レベル、学校環境、当事者の行動という複数の視点から統合的に検討した実証研究は依然として限られている。

本論文は、ザンビア共和国ルサカ州の都市周縁部を対象とし、月経保健政策の実施状況、学校における月経衛生管理の実態、ならびに思春期女子の月経対処行動を多角的に分析することで、月経をめぐる構造的課題を明らかにすることを目的としている。

本研究は、3段階の研究から構成されている。

第1段階では、政策関係者、教育関係者、保健医療従事者など40名を対象に半構造化インタビューを実施し、月経保健政策の認知状況および実施上の障壁について質的分析を行った。その結果、政策の存在自体が十分に周知されていないこと、財政的・制度的持続性の不足、さらには月経に対する文化的タブーが、政策の実効性を大きく制限していることが明らかとなった。とくに、政策と現場の間に乖離が存在し、制度が十分に機能していない実態が浮き彫りとなった。

第2段階では、都市周縁部に居住する思春期女子30名を対象にフォーカス・グループ・ディスカッションおよび学校施設観察を行い、学校におけるWASH環境および月経対処行動の実態を明らかにした。その結果、多くの学校においてトイレの不衛生さ、水資源の不足、プライバシーの欠如が日常的に存在し、女子生徒が不適切な方法で月経を管理せざるを得ない状況に置かれていることが示された。また、月経に対する羞恥や沈黙を強いる文化的規範が、支援の遅れや欠席行動を引き起こしている実態も明らかとなった。

第3段階では、266名の女子生徒を対象とした質問紙調査を実施し、月経用品の選択、入手経路、廃棄方法およびそれらに影響を及ぼす要因について分析した。その結果、使い捨てナプキンの使用が主流である一方、経済的制約により十分な用品を確保できない生徒も多く、再利用品や不適切な代替手段に依存せざるを得ない状況が確認された。また、廃棄環境の未整備が、衛生面および環境面の双方に課題を残していることが明らかとなった。

本研究の特筆すべき点は、Fraserの社会正義理論（承認・再分配・代表性）を理論的枠組みとして導入し、月経問題を単なる衛生上の課題としてではなく、ジェンダー不平等や社会構造に根ざした問題として体系的に分析した点にある。これにより、文化的要因、経済的制約、政策構造が相互に関連しながら、女子の健康と教育機会を制限している構造が明確に示された。

これを要するに、本研究は、月経保健をめぐる課題に対して、政策、学校環境、社会文化的背景という複数の側面から包括的に検討を行い、①持続可能な月経用品供給体制の重要性、②学校におけるWASH環境整備の必要性、③文化的背景を踏まえた教育的介入の有効性、④当事者の声を反映した政策形成の重要性を実証的に明らかにしたものである。

本研究は、思春期女子の月経保健に関する理解を深化させるとともに、公衆衛生および教育分野における実践・政策立案の双方に有用な知見を提供するものであり、学術的ならびに社会的意義は極めて高い。

よって、Sambo Joy氏は、北海道大学博士（保健科学）の学位を授与される資格あるものと認める。